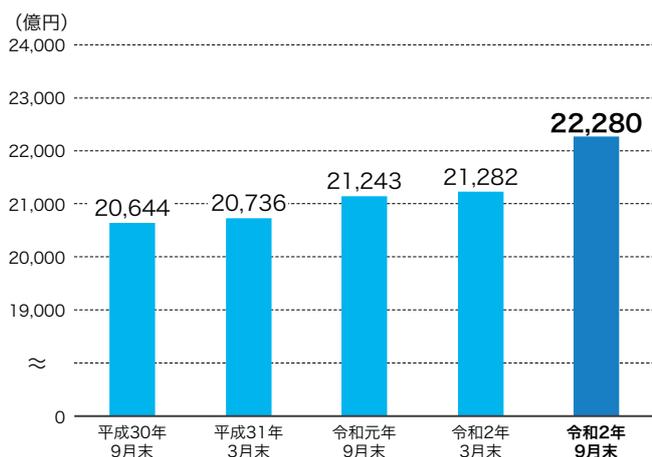


当金庫の2020年度上半期の業況をお知らせいたします。



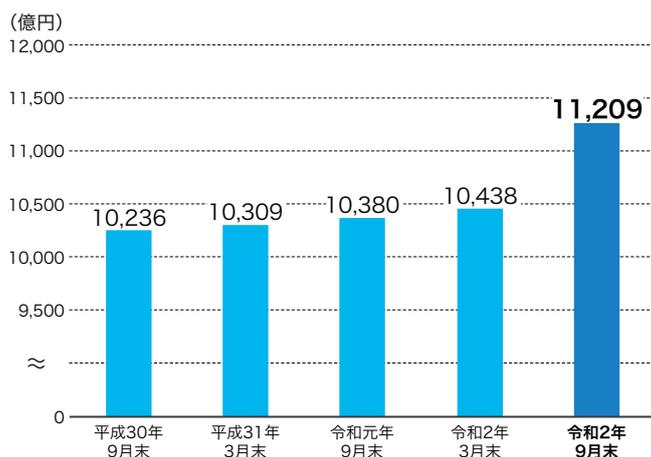
預金積金

預金積金残高は普通預金などの増加により、前期末比997億円増加の2兆2,280億円となりました。



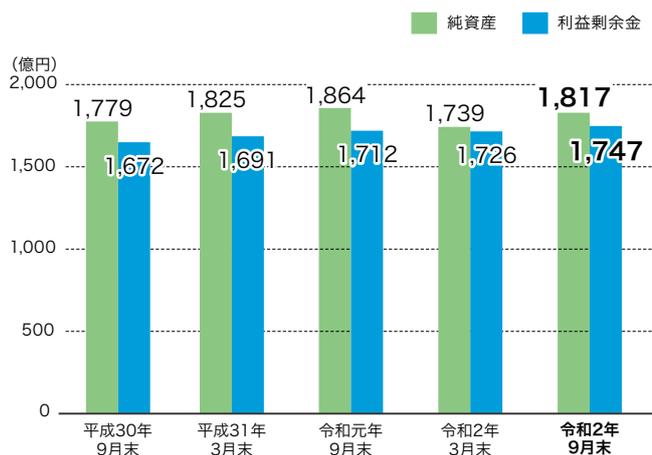
貸出金

貸出金残高は事業者向け貸出などの増加により、前期末比770億円増加の1兆1,209億円となりました。



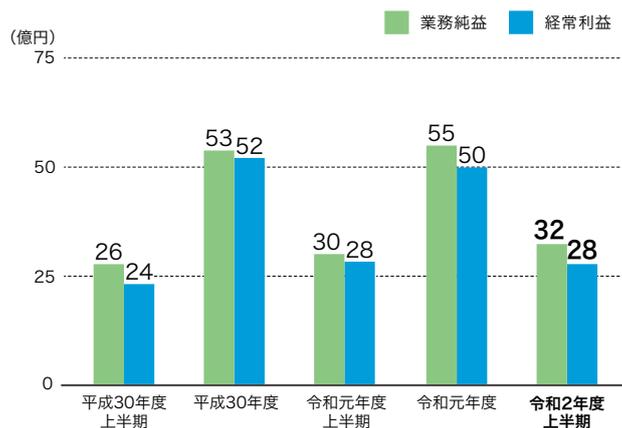
純資産

純資産は、前期末比78億円増加の1,817億円となりました。創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、前期末比20億円増加の1,747億円となり、質・量ともに十分な純資産を備えています。



業務純益・経常利益

業務純益は、前年同期比2億円増加の32億円となりました。また、経常利益は28億円となり、前年同期程度となりました。



自己資本比率

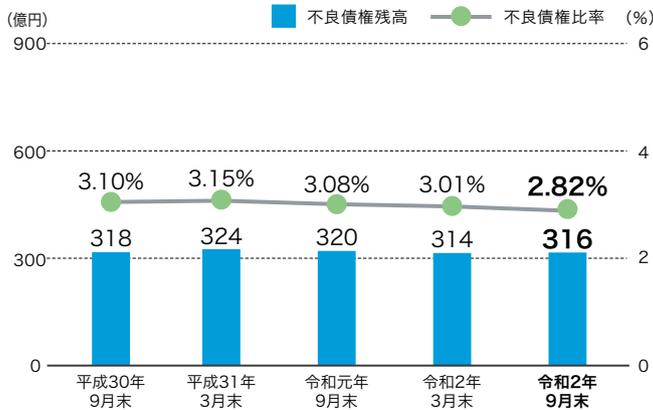
金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、前期末比0.08ポイント低下の15.27%となりました。



(参考)自己資本比率(%)=(自己資本額÷リスクアセット)×100

不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比2億円増加の316億円、不良債権比率は前期末比0.19ポイント低下の2.82%となりました。



損益の状況

令和2年度上半期は、業務純益32億円、経常利益28億円、当期純利益21億円となりました。

(単位:百万円)

	令和元年度 上半期	令和2年度 上半期	増減
業務粗利益	10,755	11,186	431
資金利益	9,776	10,621	844
役務取引等利益	568	555	△12
その他業務利益	410	10	△399
(うち国債等 債券関係損益)	393	△9	△402
経費	7,783	7,911	128
人件費	4,763	4,937	173
物件費	2,751	2,686	△64
一般貸倒引当金繰入額	△30	—	30
業務純益(※1)	3,002	3,275	273
コア業務純益(※2)	2,578	3,284	705
臨時損益	△120	△462	△341
不良債権処理損益	△195	△79	115
株式等関係損益	△31	△360	△329
経常利益	2,879	2,811	△68
特別損益	△2	△1	1
当期純利益	2,101	2,148	46

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 コア業務純益とは、業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益等)を除いた、より実質的な収益力を表す利益です。

当金庫の概要(令和2年9月末現在)

創設	昭和25年10月25日
総資産	2兆5,463億円
預金	2兆2,280億円
貸出	1兆1,209億円
出資	12億36百万円
自己資本比率	15.27%(単体)
店舗数	78店舗(うち出張所1カ所、インターネット支店1店舗)
駐在員事務所	1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー	57カ所(共同ATMコーナー含む)
役員数	1,318人
本店所在地	安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+
令和2年1月取得

へぎしんは、株日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、15年連続で
「A+」の評価を得ています

※へぎしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<https://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

■本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。
■本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

SDGs REPORT 3

エス・ディー・ジーズ

へきしんSDGsレポート

vol.3

2020年
4月2020年
9月

当金庫のSDGsへの取り組みをご紹介します。

＜創立70周年記念事業＞安城市をはじめ18市町へ教育環境整備のため寄付を行いました！

将来この地域で活躍していく子どもたちの未来のために、教育現場で必要とされる「オンライン教育ができる環境の整備」などに役立てていただくため、令和2年6月から7月に安城市をはじめ18市町に総額2,600万円の寄付をしました。

■寄付先(18市町)

安城市	知立市	刈谷市
高浜市	碧南市	岡崎市
豊田市	西尾市	大府市
東海市	豊明市	みよし市
東郷町	幸田町	半田市
知多市	東浦町	名古屋市



安城市への贈呈風景



刈谷市への贈呈風景



名古屋市への贈呈風景

「詐欺被害未然防止活動」を実施

6月15日の「信用金庫の日」に全営業店において、「詐欺被害未然防止活動」を実施しました。ロビーやATMコーナーでチラシやグッズを配付しながら、お客さまに注意喚起の声掛けを行いました。



安城市へフェイスシールドを寄贈

コロナウイルス感染拡大防止に役立てていただくため、6月15日に安城市へフェイスシールド「A-MASK」を三菱UFJ銀行安城支店と合同で寄贈しました。



新型コロナウイルスに関するお客さま支援

■新型コロナウイルス関連融資の取り扱い

お客さまに寄り添う活動として、積極的な融資相談の対応と円滑な資金繰り支援を実施しました。

〔取組実績〕 件数5,911件、金額1,132億円(令和2年9月末現在)



■セミナーの開催

- ・「新型コロナウイルス対策補助金・助成金活用WEBセミナー」(7月28日開催)
- ・「事業継続力強化計画・BCP策定応援WEBセミナー」(9月8日開催)
- ・「Withコロナ時代の働き方と経営手法」(9月29日開催)

■自動振替専用定期積金「yell(エール)」の取り扱い ▶

新型コロナウイルスの感染防止のため、自動振替専用の商品をご用意しました。

〔取扱実績〕 件数8,325件、契約額8,159百万円(令和2年9月末現在)



70th へきしん 地域応援 定期積金 yell エール 特別金利

毎月5千円から資産形成!

専用期間 2020年6/22(日) ▶ 2021年3/31(水)

自動振替専用定期積金

適用金利 **年0.100%** (税引後年0.079%)

貯蓄額	100,000円	200,000円	300,000円	400,000円	500,000円
年間総額	288,000円	576,000円	864,000円	1,152,000円	1,440,000円
年間総額	271,000円	542,000円	813,000円	1,084,000円	1,355,000円

【対象期間】2020年6月22日(日)～2021年3月31日(水)

【対象商品】yell(エール)自動振替専用定期積金

【対象期間】2020年6月22日(日)～2021年3月31日(水)

【対象商品】yell(エール)自動振替専用定期積金

【対象期間】2020年6月22日(日)～2021年3月31日(水)

【対象商品】yell(エール)自動振替専用定期積金

「あいち活性化投資事業有限責任組合(通称:へきしん未来への架け橋ファンド)」を創設

事業者さまの様々な資金調達にお応えするため、融資以外の新たな資金調達手段として、投資事業有限責任組合(ファンド)を創設しました。



人材紹介業務を開始

お客さまが抱える「人材」に関する課題解決のお手伝いをするため、令和2年6月1日付で厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始しました。



碧海信用金庫が 人材紹介業務を始めました!!

碧海信用金庫の専門担当者がお客さまの求人ニーズを聞き、碧海信用金庫が持つ人材紹介サービスをお提案します。人材紹介サービスは、お客さまの求める人材に即って求人を行い、適切な人材を紹介します。

【解決3つの方法】

- ・おうちで人材採用したい方からいない
- ・人材紹介サービスを使っているが手厚くない
- ・費用がかかっても最適な人材を確保したい

【人材紹介サービスチーム】

事業部長 伊藤 誠一 人事部長 伊藤 誠一 人事課長 伊藤 誠一

01 完全成功報酬制です。

- ・期間限定で費用は発生しません。
- ・採用後は人材紹介業者にはお支払いが不要です。
- ・採用後は人材紹介業者の専任担当がサポートいたします。
- ・大人数、方が一斉に採用された場合は、優遇金利制度があります。

02 効率的な採用活動が可能です。

- ・人材紹介業者が、求人ニーズを把握しおうちで人探しをします。
- ・採用後は、人材紹介業者が採用後のフォローアップを行います。

碧海信用金庫

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

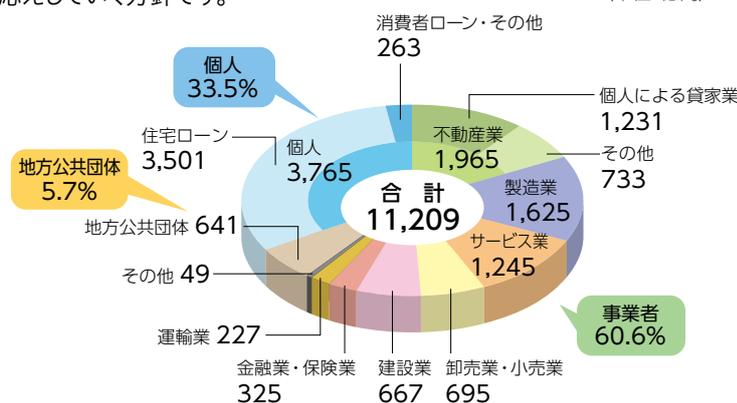
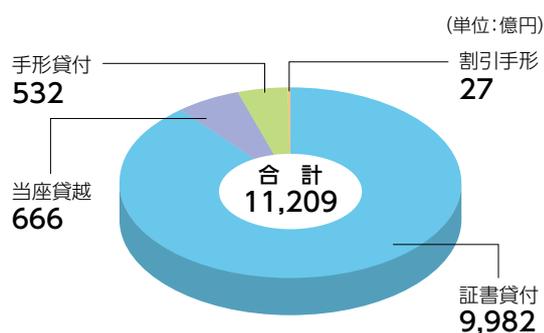
	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
(資産の部)			
現金	21,713	28,847	26,196
預け金	468,452	443,790	542,839
買入金銭債権	4,101	4,758	6,757
金銭の信託	6,977	7,909	7,967
商品有価証券	24	13	13
有価証券	790,605	787,135	806,791
貸出金	1,038,099	1,043,896	1,120,916
外国為替	517	756	1,249
その他資産	11,588	11,640	11,417
有形固定資産	23,654	23,165	23,061
無形固定資産	545	530	464
繰延税金資産	—	1,393	—
債務保証見返	1,831	1,919	1,732
貸倒引当金	△3,298	△3,189	△3,090
資産の部合計	2,364,812	2,352,567	2,546,317

貸出金の内訳 (令和2年9月末)

業種別では、事業者向けの貸出金が6,801億円と、全体の60.6%を占めています。また、個人向けの貸出金は3,765億円と、全体の33.5%を占めています。

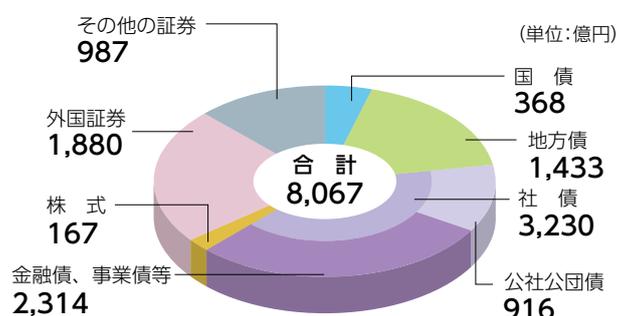
今後とも、地域の皆さまのさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。

(単位:億円)



有価証券の内訳 (令和2年9月末)

有価証券については、国債、地方債、格付の高い社債および外国証券などの債券を中心とした安全性重視の運用を行っています。



負債及び純資産の部

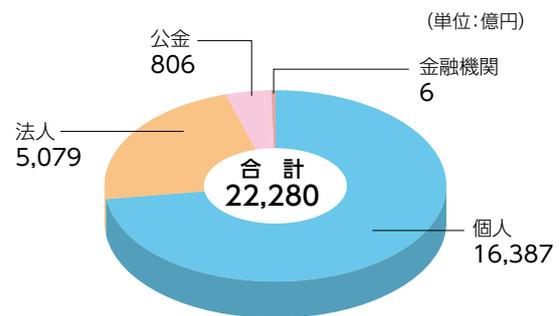
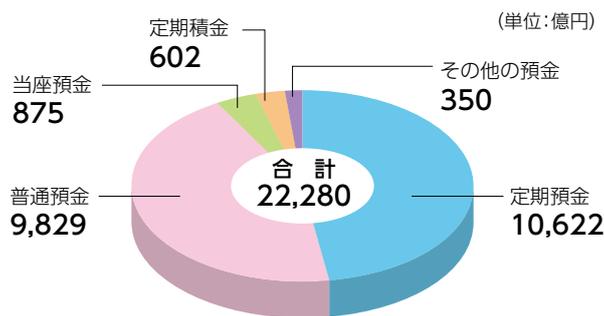
(単位:百万円)

	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
(負債の部)			
預金積金	2,124,349	2,128,278	2,228,043
借入金	43,400	43,375	129,650
外国為替	102	—	—
その他負債	3,540	3,743	2,936
賞与引当金	191	188	196
退職給付引当金	423	394	379
役員退職慰労引当金	353	391	307
偶発損失引当金	241	210	295
睡眠預金払戻損失引当金	177	155	155
繰延税金負債	3,789	—	903
債務保証	1,831	1,919	1,732
負債の部合計	2,178,401	2,178,657	2,364,600
(純資産の部)			
出資金	1,238	1,233	1,236
利益剰余金	171,248	172,602	174,701
会員勘定合計	172,486	173,835	175,937
その他有価証券評価差額金	13,924	74	5,780
評価・換算差額等合計	13,924	74	5,780
純資産の部合計	186,410	173,909	181,717
負債及び純資産の部合計	2,364,812	2,352,567	2,546,317

預金積金の内訳 (令和2年9月末)

科目別では、定期預金が1兆622億円と、全体の47.6%を占めています。また、預金者別では、個人のお客さまからの預金積金が1兆6,387億円と、全体の73.5%を占めています。

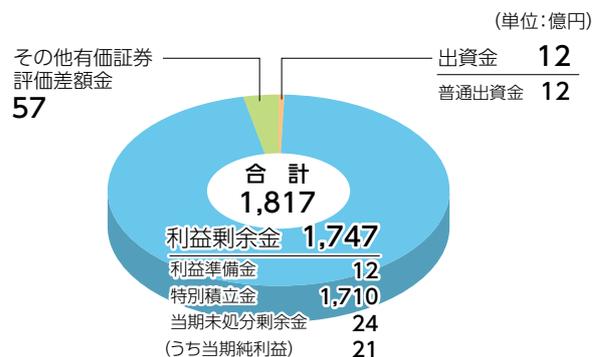
今後とも、お客さまに安心してお取引していただけますよう努めてまいります。



純資産の内訳 (令和2年9月末)

純資産のうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は1,747億円となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、金融経済環境の急激な変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成31年4月1日から 令和元年9月30日	平成31年4月1日から 令和2年3月31日	令和2年4月1日から 令和2年9月30日
経常収益	12,313	24,666	13,187
資金運用収益	10,210	20,133	10,994
役員取引等収益	1,470	3,078	1,438
その他業務収益	412	987	331
その他経常収益	219	466	422
経常費用	9,433	19,604	10,376
資金調達費用	435	849	374
役員取引等費用	901	1,806	882
その他業務費用	2	583	321
経費	7,811	15,505	7,952
その他経常費用	282	859	844
経常利益	2,879	5,061	2,811
特別利益	—	—	0
特別損失	2	14	1
税引前当期純利益	2,877	5,047	2,810
法人税、住民税及び事業税	690	1,479	502
法人税等調整額	84	111	159
法人税等合計	775	1,591	662
当期純利益	2,101	3,455	2,148
繰越金（当期首残高）	366	366	283
当期末処分剰余金	2,467	3,821	2,431

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	173,669	174,934	177,078
会員勘定の額	172,486	173,786	175,937
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,238	1,233	1,236
うち、利益剰余金の額	171,248	172,602	174,701
うち、外部流出予定額(△)	—	49	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,183	1,148	1,141
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,183	1,148	1,141
コア資本に係る調整項目(B)	545	530	464
自己資本の額(C) = (A) - (B)	173,123	174,403	176,614
リスク・アセット等計(D)	1,109,839	1,135,735	1,156,120
資産(オン・バランス)項目	1,066,784	1,090,177	1,110,645
オフ・バランス項目	4,597	6,274	6,197
CVAリスク相当額/8%	9	13	8
中央清算機関関連	—	—	0
オペレーショナル・リスク相当額/8%	38,448	39,268	39,268
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	15.59%	15.35%	15.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	令和2年3月末			令和2年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	13	13	0	13	13	0
合計	13	13	0	13	13	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和2年3月末			令和2年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,740	3,361	3,378	8,601	4,083	4,517
	債券	412,898	404,276	8,621	404,102	396,393	7,709
	国債	36,748	34,692	2,056	34,363	32,408	1,954
	地方債	138,894	135,679	3,215	135,473	132,821	2,651
	社債	237,254	233,905	3,349	234,265	231,163	3,102
	その他	73,512	72,165	1,347	133,729	130,530	3,198
	小計	493,151	479,803	13,347	546,432	531,007	15,424
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,676	8,806	△2,129	6,297	7,274	△976
	債券	92,066	93,508	△1,442	99,134	101,232	△2,097
	国債	998	1,013	△15	2,482	2,511	△29
	地方債	3,768	3,789	△20	7,839	7,912	△72
	社債	87,300	88,705	△1,405	88,812	90,808	△1,996
	その他	173,313	183,017	△9,703	132,998	137,432	△4,434
	小計	272,057	285,332	△13,275	238,430	245,939	△7,509
合計		765,208	765,136	72	784,863	776,947	7,915

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		令和2年3月末	令和2年9月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		878	878
その他有価証券	非上場株式	981	991
	組合出資金	191	186
	投資信託（私募リート）	19,874	19,870
合計		21,926	21,928

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況

〔単体における開示事項〕

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	令和2年3月末	令和2年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	173,786	175,937
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,233	1,236
うち、利益剰余金の額	172,602	174,701
うち、外部流出予定額(△)	49	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,148	1,141
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,148	1,141
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	174,934	177,078
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	530	464
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	530	464
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	530	464
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	174,403	176,614
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,096,466	1,116,851
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△25,523	△23,641
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△25,523	△23,641
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	39,268	39,268
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,135,735	1,156,120
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.35%	15.27%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和2年3月末		令和2年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,096,466	43,858	1,116,851	44,674
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,069,985	42,799	1,086,650	43,466
ソブリン向け	7,884	315	8,729	349
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	111,555	4,462	111,368	4,454
法人等向け	336,002	13,440	347,479	13,899
中小企業等向け及び個人向け	206,782	8,271	207,578	8,303
抵当権付住宅ローン	73,386	2,935	73,585	2,943
不動産取得等事業向け	127,923	5,116	129,743	5,189
3ヵ月以上延滞等	684	27	495	19
その他	184	7	466	18
出資等	14,428	577	13,622	544
上記以外	191,150	7,646	193,580	7,743
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	137,563	5,502	140,477	5,619
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	8,399	335	8,399	335
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,484	139	3,081	123
上記以外のエクスポージャー	41,702	1,668	41,622	1,664
②証券化エクスポージャー	569	22	700	28
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	51,420	2,056	53,132	2,125
ルック・スルー方式	51,420	2,056	53,132	2,125
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△25,523	△1,020	△23,641	△945
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	13	0	8	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,268	1,570	39,268	1,570
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,135,735	45,429	1,156,120	46,244

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

【オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法]	粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引				有価証券		デリバティブ取引			
	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
国内	2,162,569	2,397,780	1,131,088	1,269,511	523,513	523,839	18	11	640	479
国外	152,419	164,207	262	195	152,154	164,012	-	-	-	-
地域別合計	2,314,989	2,561,987	1,131,351	1,269,706	675,667	687,851	18	11	640	479
製造業	214,173	234,560	147,677	166,405	66,495	68,154	-	-	8	21
農業、林業	765	770	765	770	-	-	-	-	-	-
漁業	137	112	137	112	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	282	348	282	348	-	-	-	-	-	-
建設業	70,268	83,603	62,997	76,070	7,270	7,533	-	-	32	3
電気・ガス・熱供給・水道業	45,570	43,174	4,732	5,093	40,837	38,080	-	-	-	-
情報通信業	13,873	16,118	702	1,180	13,170	14,938	-	-	-	-
運輸業、郵便業	58,893	67,825	19,684	24,945	39,209	42,879	-	-	0	-
卸売業、小売業	90,195	97,449	65,307	72,569	24,881	24,874	6	4	61	61
金融業、保険業	641,741	643,780	35,071	34,833	180,229	184,531	11	7	-	-
不動産業	215,775	221,316	196,971	200,611	18,803	20,705	-	-	204	6
物品賃貸業	14,348	15,741	5,796	5,769	8,551	9,971	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	8,025	9,170	7,986	9,170	38	-	-	-	0	-
宿泊業	2,974	3,222	2,956	3,204	18	18	-	-	53	53
飲食業	9,687	13,512	9,687	13,512	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	23,130	26,163	22,189	25,227	941	935	-	-	0	30
教育、学習支援業	2,934	3,491	2,934	3,491	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	41,241	44,168	41,241	44,168	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	32,481	37,064	28,621	32,751	3,830	4,283	-	-	140	132
国・地方公共団体等	428,496	598,380	133,853	202,634	267,288	266,987	-	-	-	-
個人	341,693	346,480	341,693	346,480	-	-	-	-	138	169
その他	58,298	55,532	61	354	4,100	3,957	-	-	-	-
業種別合計	2,314,989	2,561,987	1,131,351	1,269,706	675,667	687,851	18	11	640	479
1年以下	593,794	546,028	146,976	139,030	81,524	84,232	18	11	-	-
1年超3年以下	198,579	249,693	55,506	54,855	142,964	154,716	-	-	-	-
3年超5年以下	219,562	192,873	87,894	95,783	131,450	96,878	-	-	-	-
5年超7年以下	109,185	127,041	72,338	83,641	32,346	38,399	-	-	-	-
7年超10年以下	167,627	219,770	108,366	160,211	59,261	59,558	-	-	-	-
10年超	837,652	880,283	579,735	595,481	209,827	236,718	-	-	-	-
期間の定めのないもの	188,586	346,297	80,535	140,701	18,292	17,349	-	-	-	-
残存期間別合計	2,314,989	2,561,987	1,131,351	1,269,706	675,667	687,851	18	11	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和元年度	1,213	1,148	-	1,213	1,148
	令和2年度上半期	1,148	1,141	-	1,148	1,141
個別貸倒引当金	令和元年度	1,995	2,041	100	1,894	2,041
	令和2年度上半期	2,041	1,949	22	2,019	1,949
合計	令和元年度	3,208	3,189	100	3,107	3,189
	令和2年度上半期	3,189	3,090	22	3,167	3,090

八. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和元年度	令和2年度 上半期	令和元年度	令和2年度 上半期	令和元年度	令和2年度 上半期	令和元年度	令和2年度 上半期	令和元年度	令和2年度 上半期	令和元年度	令和2年度 上半期
製造業	1,238	1,332	1,332	1,348	25	16	1,212	1,315	1,332	1,348	69	34
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	2	2	2	2	—	—	2	2	2	2	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
建設業	188	168	168	149	3	0	184	167	168	149	4	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	26	21	21	20	—	—	26	21	21	20	—	—
卸売業、小売業	222	173	173	170	15	—	206	173	173	170	66	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	93	89	89	89	1	—	91	89	89	89	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	6	6	6	5	—	—	6	6	6	5	—	—
宿泊業	1	1	1	1	0	—	1	1	1	1	—	—
飲食業	22	29	29	27	—	—	22	29	29	27	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	1	1	1	—	—	1	1	—	1	—	—	3
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	101	168	168	92	11	—	90	168	168	92	—	—
その他のサービス	79	35	35	31	43	3	36	31	35	31	3	8
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	9	10	10	9	—	—	9	10	10	9	—	—
合計	1,995	2,041	2,041	1,949	100	22	1,894	2,019	2,041	1,949	143	47

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和2年3月末		令和2年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	951	451,571	951	674,036
10%	—	74,212	—	82,413
20%	56,752	560,741	56,973	559,871
35%	—	210,687	—	211,410
50%	177,858	98	182,726	102
75%	—	261,042	—	261,689
100%	26,375	455,072	28,672	461,320
150%	—	220	—	158
250%	—	39,404	—	41,662
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,314,989		2,561,987	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー							
①ソブリン向け		29	158	76,547	72,041	—	—
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—
③法人等向け		2,234	2,432	951	951	—	—
④中小企業等向け及び個人向け		4,589	3,980	38,154	36,638	—	—
⑤抵当権付住宅ローン		41	39	364	318	—	—
⑥不動産取得等事業向け		1,337	1,295	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等		—	—	20	15	—	—
⑧その他		138	147	448	388	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年3月末	令和2年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	11	6
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
①派生商品取引合計	18	11	18	11
(i)外国為替関連取引	18	11	18	11
(ii)金利関連取引	-	-	-	-
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	-	-	-	-
(v)貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii)クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合計	18	11	18	11

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 担保による信用リスク削減効果はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②原資産を構成するエクスポージャーに係る3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額等
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

区分	令和2年3月末	令和2年9月末
証券化エクスポージャーの額	2,996	3,192
(i)ローン債権	2,200	2,732
(ii)リース債権	795	459

(注)すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
0%～ 15%未満	—	—	—	—
15%～ 50%未満	2,996	3,192	22	28
50%～ 100%未満	—	—	—	—
100%～ 250%未満	—	—	—	—
250%～ 400%未満	—	—	—	—
400%～1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,996	3,192	22	28

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

2. すべてオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区分	令和2年3月末		令和2年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	13,825	13,825	15,308	15,308
非上場株式等	時価のあるもの	—	—	—
	時価のないもの	10,318	—	10,324

(注) 1. 非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。

2. 時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	令和2年3月末	令和2年9月末
売却益	250	233
売却損	32	232
償却	553	361

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	令和2年3月末	令和2年9月末
評価損益	1,313	3,607

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年3月末	令和2年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	123,100	124,206
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1,250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和2年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末	令和2年3月末
1	上方パラレルシフト	62,787	59,126	41	23
2	下方パラレルシフト	0	0	4,601	4,532
3	スティーブ化	54,599	50,575		
4	フラット化	0	2		
5	短期金利上昇	4,721	4,690		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	62,787	59,126	4,601	4,532
		ホ		ヘ	
		令和2年9月末		令和2年3月末	
8	自己資本の額	176,614		174,403	

(注) 流動性預金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を使用しており、流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年、金利改定の平均満期は1.25年となっています。また、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の期限前解約についても、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

当金庫では、通貨毎に算出した△EVEおよび△NIIが正となる通貨のみを単純合算しています。また、預金・貸出金等の割引金利およびキャッシュ・フロー作成時の金利には、スプレッドを含めて算出しています。なお、金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

当金庫は、△EVEを自己資本の額と対比することにより、金利リスクを適切に管理しています。また、複数の指標によるモニタリングやストレステストについても定期的に実施しています。